

イオン好配当グリーン・ バランス・オープン 〈愛称〉 みどりのふたば

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	①日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資します。 ②環境問題に積極的に取り組んでいる日本の企業の株式に投資します。 ③主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資します。 ④利息・配当収入等、売買益（評価損益を含みます。）等を原資として分配します。	
主要投資対象	イオン好配当グリーン・バランス・オープン	「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
	損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	イオン好配当グリーン・バランス・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、利子、配当収入等を中心に安定分配を行い、毎年3月、9月の決算時には売買益（評価損益を含みます）を上乗せして分配することを基本方針とします。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。	

第55期（決算日 2017年5月11日）

第56期（決算日 2017年7月11日）

第57期（決算日 2017年9月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「イオン好配当グリーン・バランス・オープン」は、このたび第57期決算を行いましたので、第55期～第57期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	債券組入比率	純資産額
			税金配	込金	騰落中率			
第15作成期	43期 (2015年5月11日)	円 11,694	円 30	% 3.6	% 47.7	% 45.7	百万円 319	
	44期 (2015年7月13日)	11,653	30	△ 0.1	47.4	47.0	340	
	45期 (2015年9月11日)	10,733	500	△ 3.6	49.5	46.7	327	
第16作成期	46期 (2015年11月11日)	11,098	30	3.7	48.3	45.9	392	
	47期 (2016年1月12日)	10,239	30	△ 7.5	47.1	45.5	399	
	48期 (2016年3月11日)	10,065	30	△ 1.4	49.5	45.6	420	
第17作成期	49期 (2016年5月11日)	9,745	30	△ 2.9	47.7	46.6	417	
	50期 (2016年7月11日)	9,038	30	△ 6.9	49.1	46.1	399	
	51期 (2016年9月12日)	9,559	30	6.1	48.8	45.6	432	
第18作成期	52期 (2016年11月11日)	9,874	30	3.6	49.2	44.4	450	
	53期 (2017年1月11日)	10,857	30	10.3	48.7	44.6	470	
	54期 (2017年3月13日)	10,565	300	0.1	49.1	44.9	462	
第19作成期	55期 (2017年5月11日)	10,623	30	0.8	48.2	46.0	504	
	56期 (2017年7月11日)	10,786	30	1.8	48.6	46.3	510	
	57期 (2017年9月11日)	10,373	300	△ 1.0	48.7	46.8	534	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり (以下同じ)。

(注3) 株式及び債券組入比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■第55期～第57期の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	標準価額		株式組入比率	債券組入比率
			騰落率	騰落率		
第55期	(期首) 2017年3月13日	円 10,565	% —	% —	% 49.1	% 44.9
	3月末	10,386	△1.7	—	47.4	44.5
	4月末	10,404	△1.5	—	48.7	43.9
	(期末) 2017年5月11日	10,653	0.8	—	48.2	46.0
第56期	(期首) 2017年5月11日	10,623	—	—	48.2	46.0
	5月末	10,454	△1.6	—	48.0	46.1
	6月末	10,756	1.3	—	48.6	45.7
	(期末) 2017年7月11日	10,816	1.8	—	48.6	46.3
第57期	(期首) 2017年7月11日	10,786	—	—	48.6	46.3
	7月末	10,722	△0.6	—	49.0	45.5
	8月末	10,755	△0.3	—	48.3	47.0
	(期末) 2017年9月11日	10,673	△1.0	—	48.7	46.8

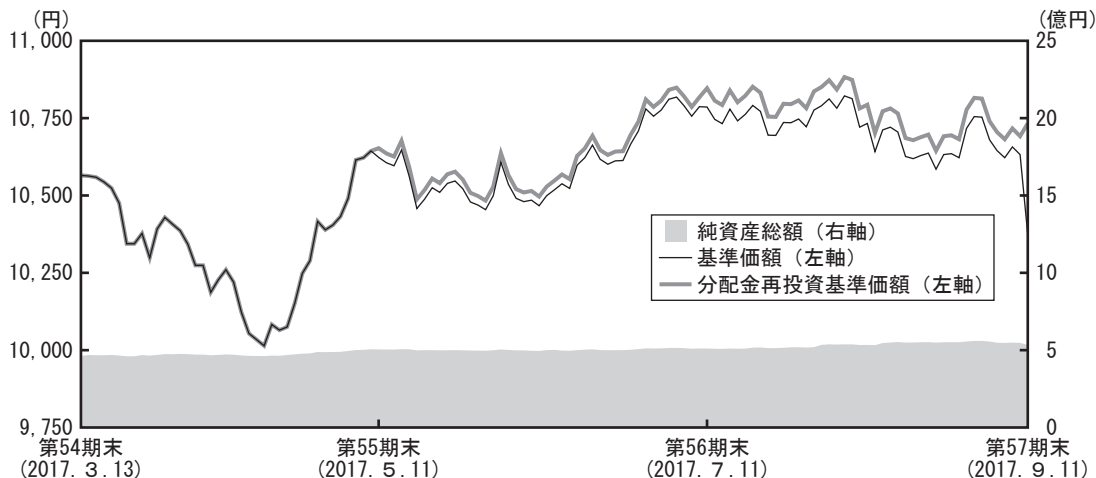
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式及び債券組入比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

■ 基準価額の推移



第55期首：10,565円

第57期末：10,373円（期中分配金合計360円）

騰落率：1.6%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2017年3月13日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

(イオン好配当グリーン・バランス・オープン)

主要投資対象である「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」がともに上昇したため、当期の分配金再投資基準価額は上昇しました。

(損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド)

期中の騰落率は+2.6%となりました。

個別銘柄では、大林組、ツムラ、日立製作所、鹿島、パナソニックなどがプラスに寄与しました。

(損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド)

期中の騰落率は+2.0%となりました。

各国の利回りが低下し、債券価格が上昇したことを主因に騰落率はプラスとなりました。

■投資環境

○国内株式市況

TOPIXは2.2%の上昇となりました。

期初は、トランプ政権によるオバマケア（医療保険制度改革）代替法案の取り下げにより政策運営に対する不透明感が強まる中、4月の米国によるシリア等への攻撃に伴う地政学リスクの高まりを受けてドル安円高が進み、株価は下落しました。その後、米政府高官による大型減税やインフラ投資への言及を好感して株価は反発し、また、6月にはFOMC（米連邦公開市場委員会）で今年2回目の利上げが決定されるなど、良好な米経済を背景に米国の主要株式指数が過去最高値の更新を続ける中で、国内株式市場も緩やかな上昇を続けました。その後も米国を中心にマクロ経済は堅調に推移しましたが、8月に入ると北朝鮮への地政学リスクから、期末にかけて株価は上値の重い展開となりました。

○外国債券市況

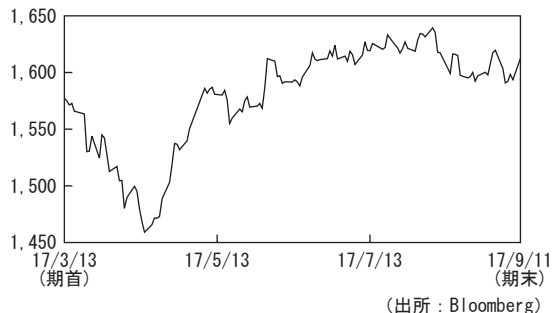
・米国債券

当期末の利回りは前期末を下回る水準となりました。トランプ政権の先行き不透明感や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりが、利回りの低下要因となり、期を通じて利回りは低下傾向で推移しました。

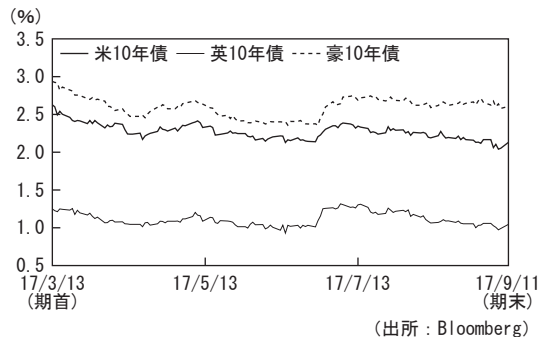
・英国債券

当期末の利回りは前期末を下回る水準となりました。BOE（イングランド銀行）が金融政策を据え置く中、米トランプ政権の先行き不透明感や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりを背景に、米欧債券の利回りが低下したことを受けて、英国債券の利回りは低下傾向で推移しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



主要各国利回りの推移



・豪州債券

当期末の利回りは前期末を下回る水準となりました。米トランプ政権の先行き不透明感や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりを背景に、米欧債券の利回りが低下したことを受けて、豪州債券の利回りは、6月下旬まで低下傾向で推移しました。しかし、その後は、主要輸出品である鉄鉱石の価格が上昇したことなどを背景に、豪州債券の利回りの低下は一服しました。

○為替市況

・米ドル円

当期末は前期末に比べて円高ドル安となりました。トランプ政権の先行き不透明感や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりが、円高要因となりました。

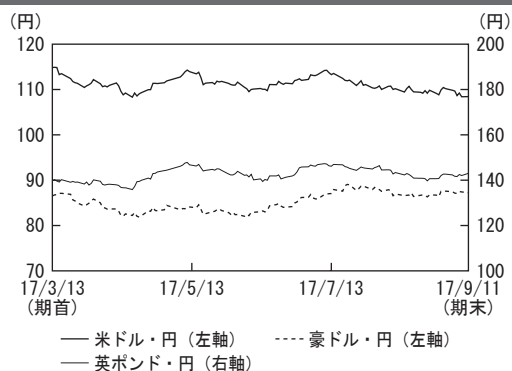
・英ポンド円

当期末は前期末に比べて円安ポンド高となりました。6月下旬にBOE（イングランド銀行）のカーニー総裁が、利上げを容認する発言をしたことで、市場では英国の早期利上げ観測が高まったことなどが、ポンド高要因となりました。

・豪ドル円

当期末は前期末に比べて円安豪ドル高となりました。6月下旬以降、豪州の主要輸出品である鉄鉱石の価格が上昇したことや豪州債券の利回りの低下が一服したことを背景に円安豪ドル高基調となりました。

為替レートの推移



(出所：Bloomberg)

(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」を概ね各50%の比率を基準として組入れております。

期を通じて、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」への投資比率は、概ね各50%の比率を維持しました。

(損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド)

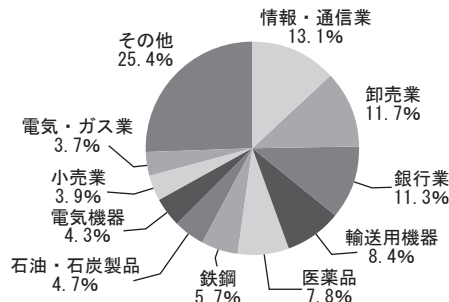
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.7%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、沢井製薬、ローソン、日本たばこ産業などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、ツムラ、大林組、キヤノンなどです。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの業種別構成比率



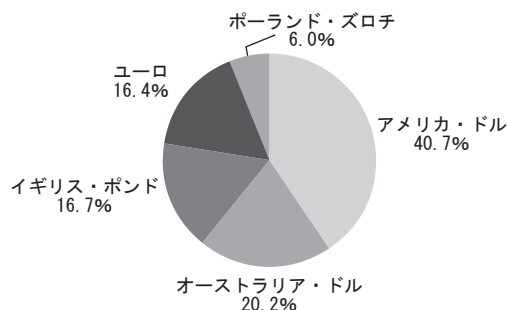
(注1) 比率は、第57期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

(損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド)

当マザーファンドでは、分散投資の考え方に基づき、米国を中心とした北米を40%程度、英国を中心とした欧州を40%程度、豪州を中心としたアジア／オセアニアを20%程度としたポートフォリオ構成としました。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドの通貨別構成比



(注1) 各グラフの比率は、第57期末における組入債券評価額に対する割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならないことがあります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額の水準等を勘案し、合計360円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第55期	第56期	第57期
	2017年3月14日～2017年5月11日	2017年5月12日～2017年7月11日	2017年7月12日～2017年9月11日
当期分配金	30	30	300
(対基準価額比率)	0.28%	0.28%	2.81%
当期の収益	30	30	22
当期の収益以外	—	—	277
翌期繰越分配対象額	2,505	2,576	2,301

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針**(イオン好配当グリーン・バランス・オープン)**

今後も、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」を概ね各50%程度の比率で組入れて運用し、信託財産の着実な成長を目指します。外貨建て資産に関する為替ヘッジについては原則行いません。

(損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド)

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

(損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド)

今後も、インカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。

国別配分では、相対的に投資魅力が高いと考える、米国や英国、豪州のウェイトを高位に保ち、引き続き分散投資を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第55期～第57期		項目の概要
	(2017年3月14日～2017年9月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	72円	0.684%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,547円です。
(投信会社)	(34)	(0.323)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(34)	(0.323)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.051	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.051)	
(c) その他費用	3	0.024	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.022)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	80	0.758	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年3月14日から2017年9月11日まで)

項 目	第 55 期 ~ 第 57 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン・エコ好配当 マザーファンド	千口 26,418	千円 51,610	千口 12,451	千円 24,580
損保ジャパン高金利外国債券 マザーファンド	38,146	48,130	13,045	16,500

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■期中の株式売買比率

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 55 期 ~ 第 57 期
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	735,450千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	833,975千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.88

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況 (2017年3月14日から2017年9月11日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○親投資信託残高

(2017年9月11日現在)

	期首 (第54期末)	第 57 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	千口 118,473	千口 132,440	千円 263,702
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	182,221	207,322	264,916

(注1) 当ファンドは6ヶ月未満決算ファンドであるため、本運用報告書は第55期から第57期までを作成期としております。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 当ファンドは、第57期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

■投資信託財産の構成

(2017年9月11日現在)

項 目	第 57 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	263,702	47.9
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	264,916	48.1
コール・ローン等、その他	22,229	4.0
投資信託財産総額	550,848	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドにおいて、第57期末における外貨建資産(637,457千円)の投資信託財産総額(660,004千円)に対する比率は、96.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、第57期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.44円、1オーストラリア・ドル=87.23円、1イギリス・ポンド=142.95円、1ポーランド・ズロチ=30.71円、1ユーロ=130.26円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年5月11日現在) (2017年7月11日現在) (2017年9月11日現在)

項 目	第 55 期 末	第 56 期 末	第 57 期 末
a 資産	507,667,655円	513,600,515円	550,848,055円
コール・ローン等	8,757,510	7,409,967	22,229,779
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド(評価額)	249,189,185	250,719,804	263,702,134
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド(評価額)	249,720,960	255,470,744	264,916,142
b 負債	2,670,338	2,944,877	16,759,698
未払収益分配金	1,426,182	1,420,320	15,446,198
未払解約金	187,476	368,972	63,943
未払信託報酬	1,053,720	1,152,377	1,246,126
その他未払費用	2,960	3,208	3,431
c 純資産総額(a-b)	504,997,317	510,655,638	534,088,357
元本	475,394,138	473,440,020	514,873,299
次期繰越損益金	29,603,179	37,215,618	19,215,058
d 受益権総口数	475,394,138口	473,440,020口	514,873,299口
1万口当たり基準価額(c/d)	10,623円	10,786円	10,373円

(注) 第55期末における1口当たりの純資産総額 1.0623円

第56期末における1口当たりの純資産総額 1.0786円

第57期末における1口当たりの純資産総額 1.0373円

■ 損益の状況

項 目	自2017年3月14日 至2017年5月11日	自2017年5月12日 至2017年7月11日	自2017年7月12日 至2017年9月11日
	第 55 期	第 56 期	第 57 期
a 配当等収益	△ 864円	△ 974円	△ 1,178円
受取利息	1	24	11
支払利息	△ 865	△ 998	△ 1,189
b 有価証券売買損益	5,994,055	10,323,521	△ 4,269,973
売買益	6,069,539	10,439,558	84,594
売買損	△ 75,484	△ 116,037	△ 4,354,567
c 信託報酬等	△ 1,056,695	△ 1,155,585	△ 1,249,557
d 当期損益金(a + b + c)	4,936,496	9,166,962	△ 5,520,708
e 前期繰越損益金	12,026,813	14,810,182	22,009,517
f 追加信託差損益金	14,066,052	14,658,794	18,172,447
(配当等相当額)	(98,686,530)	(99,401,287)	(110,684,988)
(売買損益相当額)	(△84,620,478)	(△84,742,493)	(△ 92,512,541)
g 合計(d + e + f)	31,029,361	38,635,938	34,661,256
h 収益分配金	△ 1,426,182	△ 1,420,320	△ 15,446,198
次期繰越損益金(g + h)	29,603,179	37,215,618	19,215,058
追加信託差損益金	14,066,052	14,658,794	18,172,447
(配当等相当額)	(98,882,960)	(99,433,523)	(110,775,864)
(売買損益相当額)	(△84,816,908)	(△84,774,729)	(△ 92,603,417)
分配準備積立金	20,208,039	22,556,824	7,702,019
繰越損益金	△ 4,670,912	—	△ 6,659,408

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

注記事項（第55期～第57期）

第55期

・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	437,799,439円
期中追加設定元本額	44,256,924円
期中一部解約元本額	6,662,225円

・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（4,008,644円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（98,882,960円）及び分配準備積立金（17,625,577円）を対象収益（120,517,181円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から1,426,182円（1万口当たり30円）を分配に充てることに決定しました。

第56期

・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	475,394,138円
期中追加設定元本額	22,283,118円
期中一部解約元本額	24,237,236円

・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（2,003,465円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益（2,725,306円）、収益調整金（99,433,523円）及び分配準備積立金（19,248,373円）を対象収益（123,410,667円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から1,420,320円（1万口当たり30円）を分配に充てることに決定しました。

第57期

・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	473,440,020円
期中追加設定元本額	54,437,802円
期中一部解約元本額	13,004,523円

・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（1,138,700円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（110,775,864円）及び分配準備積立金（22,009,517円）を対象収益（133,924,081円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から1,138,700円、分配準備積立金から14,307,498円の合計15,446,198円（1万口当たり300円）を分配に充てることに決定しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド：参考情報

当ファンド（イオン好配当グリーン・バランス・オープン）が投資対象としている「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」の計算期間と当ファンドの計算期間とは異なります。

本情報は、イオン好配当グリーン・バランス・オープンの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照下さい。

■ 損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドにおける主要な売買銘柄

○ 国内株式

(2017年3月14日から2017年9月11日まで)

第 55 期				第 57 期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平 均 単 価	銘 柄	株 数	金 額	平 均 単 価
	千株	千円	円		千株	千円	円
沢井製薬	7.6	46,224	6,082.131	ツムラ	7.6	33,405	4,395.519
ローソン	4	30,650	7,662.504	大林組	25.4	31,736	1,249.473
日本たばこ産業	7.3	27,790	3,806.942	キャノン	8.6	30,893	3,592.210
ホクト	13.1	25,449	1,942.728	日立製作所	38	25,210	663.439
日本テレビホールディングス	13.6	24,885	1,829.798	沖縄電力	8.2	21,565	2,629.982
メイテック	4.9	22,879	4,669.215	パナソニック	15.2	19,926	1,310.986
東邦ホールディングス	8.5	20,224	2,379.409	日本通運	29	17,078	588.906
三菱商事	7.6	17,320	2,278.980	花王	2.3	15,520	6,747.832
トヨタ自動車	2.1	12,407	5,908.158	ＨＯＹＡ	2.8	15,354	5,483.673
中国電力	8.6	10,530	1,224.488	グンゼ	36	15,165	421.256

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 上記の集計期間は、イオン好配当グリーン・バランス・オープンの第55期から第57期中（2017年3月14日から2017年9月11日まで）に相当するものです。

■組入資産の明細

下記は、損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド（425,732千口）の内容です。

○国内株式

(2017年9月11日現在)

銘柄	期首(第54期末)	第 57 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
水産・農林業 (3.0%)			
ホクト	—	13.1	25,152
建設業 (2.8%)			
大林組	37.4	17.8	23,264
鹿島建設	10	—	—
食料品 (3.2%)			
日本たばこ産業	—	7.3	26,783
繊維製品 (1.9%)			
グンゼ	31	—	—
日本毛織	10.2	17	16,082
化学(-)			
花王	2	—	—
医薬品 (7.8%)			
ツムラ	11.5	6.1	24,552
沢井製薬	—	6.7	40,468
石油・石炭製品 (4.7%)			
JXTGホールディングス	72	73.2	39,366
鉄鋼 (5.7%)			
新日鐵住金	7.9	8.3	21,596
ジェイエフイーホールディングス	11.7	11.7	26,248
非鉄金属 (1.2%)			
住友金属鉱山	3	3	5,497
住友電気工業	2.8	2.8	4,765
機械 (3.3%)			
日立造船	—	11.1	5,982
三菱重工業	49	52	21,751
電気機器 (4.3%)			
日立製作所	48	17	12,678
ジーエス・ユアサ コーポレーション	42	31	16,833
パナソニック	13.2	—	—
ニチコン	6.1	—	—
キヤノン	9.4	1.7	6,356
輸送用機器 (8.4%)			
デンソー	—	1.9	10,233
日産自動車	14.4	14.6	16,052
トヨタ自動車	1.3	3.2	20,147
ケーヒン	1	1.2	2,169
本田技研工業	6.8	7	21,833
精密機器 (0.4%)			
HOYA	3.1	0.6	3,655
シチズン時計	5.2	—	—
その他製品 (1.6%)			
トッパン・フォームズ	12.1	11.5	13,179

銘柄	期首(第54期末)	第 57 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (3.7%)			
中部電力	5.8	5.9	8,336
中国電力	8.3	15.8	19,497
四国電力	5.9	—	—
沖縄電力	8.1	1.2	2,973
陸運業 (1.0%)			
東日本旅客鉄道	0.8	0.8	8,124
日本通運	29	—	—
情報・通信業 (13.1%)			
日本テレビホールディングス	—	13	25,220
日本電信電話	8.3	8.4	43,747
KDDI	12.4	13.7	40,593
卸売業 (11.7%)			
三井物産	15.9	19.4	31,951
住友商事	5.5	—	—
三菱商事	9	15.1	38,610
東邦ホールディングス	—	7.4	15,562
スズケン	2.9	2.9	11,455
小売業 (3.9%)			
ローソン	0.5	4.5	32,805
銀行業 (11.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	31.6	32.1	21,224
三井住友トラスト・ホールディングス	3.8	3.8	14,352
三井住友フィナンシャルグループ	7.4	7.7	31,015
みずほフィナンシャルグループ	147	149.5	27,986
保険業 (2.0%)			
第一生命ホールディングス	9.4	9.6	16,545
その他金融業 (2.5%)			
興銀リース	4.8	4.9	13,553
リコーリース	1.7	1.9	7,267
不動産業(-)			
野村不動産ホールディングス	4.2	—	—
サービス業 (2.5%)			
メイテック	—	4.2	21,168
合 計			
	株 数・金 額	株 数	千円
	733.4	641.6	836,641
	銘柄 数<比率>	45銘柄	43銘柄
			<98.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 期数は、イオン好配当グリーン・バランス・オープンの決算期数を記載しております。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド：参考情報

当ファンド（イオン好配当グリーン・バランス・オープン）が投資対象としている「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」の計算期間と当ファンドの計算期間とは異なります。

本情報は、イオン好配当グリーン・バランス・オープンの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照下さい。

■損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄

○公社債

(2017年3月14日から2017年9月11日まで)

第 55 期			第 57 期		
買 付		金 額 千円	売 付		金 額 千円
銘	柄		銘	柄	
US TREASURY N/B 7.625%	2025/02/15	27,646	TREASURY 8.75	2017/08/25	18,671
UK TREASURY 6.0	2028/12/07	23,781	BTPS 4.5	2019/03/01	13,936
POLAND GOVT BOND 5.75	2022/09/23	21,257	BELGIAN 0300 5.5	2017/09/28	8,590
US TSY BOND 23/08/15		12,429			
FRANCE O. A. T. 6.0	2025/10/25	7,220			
AUSTRALIAN GOVT. 5.75%	2022/07/15	5,837			

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 邦貨換算金額は月中の取引を各月末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■組入資産の明細

下記は、損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド（516,527千口）の内容です。

○外国（外貨建）公社債

(2017年9月11日現在)

区 分	額 面 金 額	第 57 期		組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		評 価 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額						
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 1,899	千アメリカ・ドル 2,339	千円 253,736	% 38.4	% —	% 20.9	% 9.0	% 8.5
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,260	千オーストラリア・ドル 1,445	126,123	19.1	—	—	19.1	—
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 510	千イギリス・ポンド 725	103,755	15.7	—	9.6	6.1	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 1,080	千ポーランド・ズロチ 1,208	37,105	5.6	—	3.2	2.4	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
	オランダ	50	60	7,928	1.2	—	1.2	—
	フランス	351	515	67,187	10.2	—	10.2	—
イタリア	190	209	27,227	4.1	—	—	3.3	0.8
ユーロ小計	591	785	102,344	15.5	—	11.4	3.3	0.8
合 計	—	—	623,065	94.4	—	45.0	40.0	9.4

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 当マザーファンドは、イオン好配当グリーン・バランス・オープンの第57期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○外国（外貨建）公社債銘柄別

(2017年9月11日現在)

区分	銘柄	種類	年 利率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
ア メ リ カ	US TSY BOND23/08/15	国債証券	6.2500	千アメリカ・ドル 750	千アメリカ・ドル 940	千円 101,947	2023/08/15
	US TREASURY N/B 8.125% 08/15/19	国債証券	8.1250	460	519	56,386	2019/08/15
	US TREASURY N/B 7.875 2021/02/15	国債証券	7.8750	170	206	22,370	2021/02/15
	US TREASURY N/B 7.625 2022/11/15	国債証券	7.6250	60	77	8,425	2022/11/15
	US TREASURY N/B 8.0 2021/11/15	国債証券	8.0000	119	150	16,272	2021/11/15
	US TREASURY N/B 8.75 2020/08/15	国債証券	8.7500	160	193	21,004	2020/08/15
	US TREASURY N/B 7.625% 2025/02/15	国債証券	7.6250	180	252	27,328	2025/02/15
通貨小計	7銘柄	—	—	1,899	2,339	253,736	—
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVT. 5.75 2021/05/15	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 625	千オーストラリア・ドル 706	61,653	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75%2022/07/15	国債証券	5.7500	635	739	64,469	2022/07/15
通貨小計	2銘柄	—	—	1,260	1,445	126,123	—
イギリス	UK TREASURY 6.0 2028/12/07	国債証券	6.0000	千イギリス・ポンド 290	千イギリス・ポンド 442	63,205	2028/12/07
	TREASURY 8.0 2021/06/07	国債証券	8.0000	220	283	40,549	2021/06/07
通貨小計	2銘柄	—	—	510	725	103,755	—
ポーランド	POLAND GOVT BOND 5.75 2022/09/23	国債証券	5.7500	千ポーランド・ズロチ 600	千ポーランド・ズロチ 690	21,219	2022/09/23
	POLAND GOVT BOND 5.5% 2019/10/25	国債証券	5.5000	480	517	15,886	2019/10/25
通貨小計	2銘柄	—	—	1,080	1,208	37,105	—
ユ ー ロ (オランダ)	NETHERLANDS GOVT 3.75 2023/01/15	国債証券	3.7500	千ユーロ 50	千ユーロ 60	7,928	2023/01/15
国小計	1銘柄	—	—	50	60	7,928	—
ユ ー ロ (フランス)	FRANCE O. A. T. 8.5 2023/04/25	国債証券	8.5000	87	129	16,869	2023/04/25
	FRANCE O. A. T. 6.0 2025/10/25	国債証券	6.0000	264	386	50,318	2025/10/25
国小計	2銘柄	—	—	351	515	67,187	—
ユ ー ロ (イタリア)	BTPS 4.5 2019/03/01	国債証券	4.5000	40	42	5,571	2019/03/01
	BTPS 4.5 2020/02/01	国債証券	4.5000	150	166	21,656	2020/02/01
国小計	2銘柄	—	—	190	209	27,227	—
ユーロ通貨小計	5銘柄	—	—	591	785	102,344	—
合 計	18銘柄	—	—	—	—	623,065	—

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■分配金のお知らせ

	第55期	第56期	第57期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	300円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

■お知らせ

- 信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2017年6月1日）。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2016年10月11日）

＜計算期間 2015年10月9日～2016年10月11日＞

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX(東証株価指数)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	期 騰	中 率	(参考指標)	期 騰			
(設 定 日) 2008年4月18日	円 10,000	% —	1,304.06	% —	% —	% —	百万円 324
1期(2008年10月8日)	7,205	△28.0	899.01	△31.1	93.8	—	1,139
2期(2009年10月8日)	7,852	9.0	887.59	△1.3	95.0	—	1,031
3期(2010年10月8日)	7,997	1.8	839.44	△5.4	97.1	—	643
4期(2011年10月11日)	7,491	△6.3	755.00	△10.1	95.6	—	454
5期(2012年10月9日)	7,395	△1.3	727.68	△3.6	96.6	—	428
6期(2013年10月8日)	11,928	61.3	1,150.13	58.1	96.0	—	579
7期(2014年10月8日)	13,575	13.8	1,274.85	10.8	95.2	—	605
8期(2015年10月8日)	16,519	21.7	1,481.40	16.2	97.2	—	748
9期(2016年10月11日)	15,953	△3.4	1,356.35	△8.4	98.8	—	812

(注1) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注2) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況等の推移

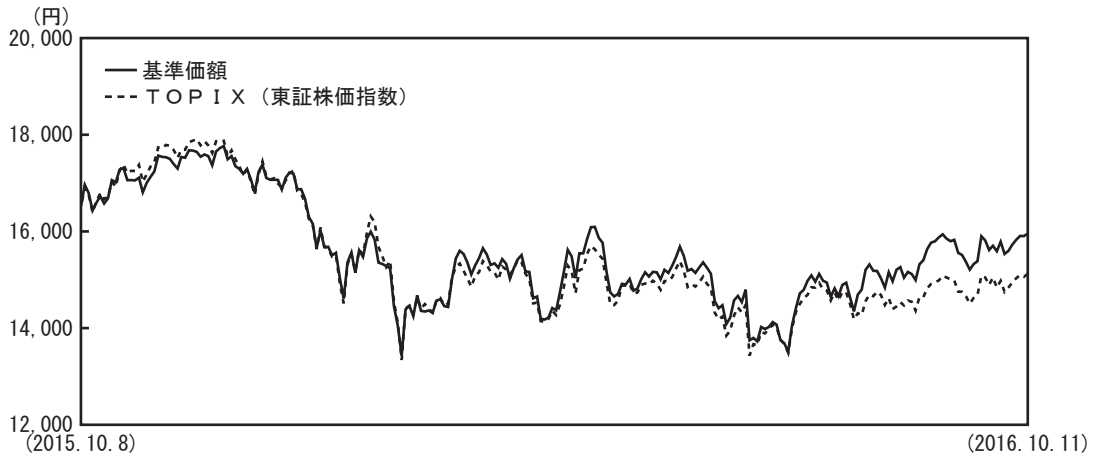
年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (東証株価指数) (参考指標)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年10月8日	円	%		%	%	%
	16,519	—	1,481.40	—	97.2	—
10月末	17,111	3.6	1,558.20	5.2	98.2	—
11月末	17,369	5.1	1,580.25	6.7	97.4	—
12月末	17,195	4.1	1,547.30	4.4	97.8	—
2016年1月末	15,853	△ 4.0	1,432.07	△ 3.3	95.9	—
2月末	14,455	△12.5	1,297.85	△12.4	97.0	—
3月末	15,163	△ 8.2	1,347.20	△ 9.1	96.9	—
4月末	15,175	△ 8.1	1,340.55	△ 9.5	97.8	—
5月末	15,685	△ 5.0	1,379.80	△ 6.9	98.1	—
6月末	13,979	△15.4	1,245.82	△15.9	97.2	—
7月末	14,892	△ 9.8	1,322.74	△10.7	98.3	—
8月末	15,635	△ 5.4	1,329.54	△10.3	98.5	—
9月末	15,535	△ 6.0	1,322.78	△10.7	98.2	—
(期 末) 2016年10月11日	15,953	△ 3.4	1,356.35	△ 8.4	98.8	—

(注1) 基準価額の騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：16,519円
 期末：15,953円
 騰落率：△3.4%

・参考指標（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2015年10月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■ 基準価額の主な変動要因

原油価格の急落や、追加利上げに対するFRB（米連邦準備理事会）の慎重な姿勢により年明け以降円高が進んだことが嫌気され当期間の国内株式市場が下落したため、当ファンドの基準価額も下落しました。

個別銘柄では、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、トヨタ自動車、キヤノン、本田技研工業、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの保有がマイナス要因になりました。

■投資環境

TOPIXは8.4%の下落となりました。

期初は、欧州・中国の緩和的な政策期待を背景に株価は上昇して始まりましたが、1月末に日銀によるマイナス金利政策が導入されると、原油価格の下落や追加利上げに対するFRB（米連邦準備理事会）の慎重な姿勢が嫌気されたことなどから、株価は2014年の量的緩和前の水準まで下落しました。

今年度に入り、日銀の金融政策への失望感が広がる一方、3月期決算企業の業績悪化は限定的との見方が下支えとなり株価は一進一退の推移となりましたが、6月末の英国国民投票でEU離脱派が勝利した結果、一時1ドル100円を割る円高となり株価は急落しました。7月に政策期待の高まりから株価は反発したものの、その後は米利上げの時期を巡りマクロ経済や米政府要人の発言に左右される展開となり、最終的に6月末の急落前の水準を上回り着地しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

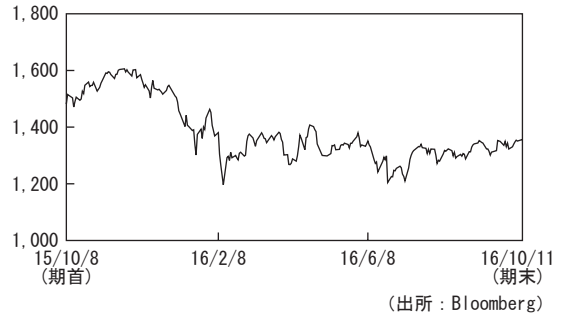
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.8%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

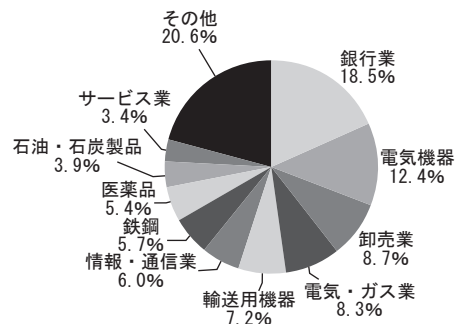
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は大林組、西日本フィナンシャルホールディングス、日立製作所などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、阪和興業、コーセル、大東建託などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第9期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当期における参考指標との対比では、騰落率は、参考指標（TOPIX）の騰落率（-8.4%）を5.0%上回りました。要因別では、業種配分がマイナス要因、個別銘柄がプラス要因となりました。業種配分では、卸売業、電気機器のオーバーウェイト、不動産業のアンダーウェイトなどがプラス要因になる一方、銀行業、電気・ガス業のオーバーウェイト、食料品のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、沖縄電力、阪和興業、大東建託のオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、キヤノン、日立製作所、NEC ネットエスアイのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2015年10月9日から2016年10月11日まで)

項 目	
売買委託手数料 (株 式)	22円 (22)
その他の費用 (そ の 他)	0 (0)
合 計	22

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については8ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○国内株式

(2015年10月9日から2016年10月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 704.7 (△124.8)	千円 468,242 (-)	千株 384.7	千円 343,001

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 期中の株式売買比率

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	811,244千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	766,984千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.05

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 主要な売買銘柄

○国内株式

(2015年10月9日から2016年10月11日まで)

当 期				期 付			
買 柄	株 数	金 額	平均単価	売 柄	株 数	金 額	平均単価
大林組	千株 24.8	千円 24,966	円 1,006.723	阪和興業	千株 53	千円 27,971	円 527.755
西日本フィナンシャル ホールディングス	113	24,874	220.126	コーセル	25.8	27,286	1,057.620
日立製作所	37	20,032	541.408	大東建託	1.7	26,158	15,387.206
三菱重工業	39	19,445	498.590	トヨタ自動車	3.1	18,526	5,976.396
千葉銀行	35	19,307	551.642	住友商事	15.6	17,037	1,092.124
日本通運	36	18,166	504.622	レンゴー	30	16,096	536.542
住友金属鉱山	12	15,191	1,265.963	旭硝子	23	15,248	662.983
日本電信電話	2.9	13,638	4,703.019	リコー	14.5	14,613	1,007.831
三井住友トラスト・ ホールディングス	35	13,451	384.341	エフ・シー・シー	5.5	13,646	2,481.244
ツムラ	4.4	12,675	2,880.684	宇部興産	53	13,231	249.651

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2015年10月9日から2016年10月11日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■ 組入資産の明細

下記は損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド (509,087千口) の内容です。

○ 国内株式

(2016年10月11日現在)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
建設業 (3.1%)				
大林組	—	24.8	24,477	—
大東建託	1.5	—	—	—
繊維製品 (1.5%)				
グンゼ	64	37	12,099	—
パルプ・紙 (-)				
レンゴー	27	—	—	—
化学 (-)				
クラレ	6	—	—	—
宇部興産	53	—	—	—
医薬品 (5.4%)				
ツムラ	13.4	14.7	43,320	—
石油・石炭製品 (3.9%)				
JXホールディングス	55.1	75	31,462	—
ガラス・土石製品 (-)				
旭硝子	20	—	—	—
鉄鋼 (5.7%)				
新日鐵住金	6.9	11.4	23,957	—
ジェイエフイーホールディングス	9.7	14.1	21,460	—
非鉄金属 (2.4%)				
住友金属鉱山	—	12	15,858	—
住友電気工業	—	2.3	3,487	—
機械 (2.1%)				
小松製作所	3.6	—	—	—
日立建機	4	—	—	—
三菱重工業	—	39	17,238	—
電気機器 (12.4%)				
日立製作所	20	57	29,993	—
三菱電機	3	—	—	—
ジーエス・ユアサコーポレーション	—	14	6,160	—
サンケン電気	—	31	10,850	—
セイコーエプソン	4	—	—	—
パナソニック	—	9.8	10,314	—
コーセル	22.7	—	—	—
ニチコン	4.8	9.9	8,444	—
キャノン	10	11.2	33,734	—
リコー	12.8	—	—	—
輸送用機器 (7.2%)				
日産自動車	19.8	17	16,870	—
トヨタ自動車	3.9	1.5	9,022	—
ケーヒン	1.2	1.3	2,171	—
マツダ	2.4	3	4,978	—
本田技研工業	6.7	8	24,480	—
エフ・シー・シー	5.5	—	—	—
精密機器 (2.4%)				
HOYA	1.3	3.7	15,510	—
シチズン時計	—	6.2	3,527	—
電気・ガス業 (8.3%)				
中部電力	—	7	10,234	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
四国電力	—	13	12,246	—
沖縄電力	12.3	18	40,212	—
大阪瓦斯	—	9	3,831	—
陸運業 (3.3%)				
東日本旅客鉄道	—	1	9,205	—
日本通運	—	36	17,604	—
海運業 (0.8%)				
日本郵船	15	17	3,604	—
商船三井	10	11	2,794	—
情報・通信業 (6.0%)				
N E C ネットズエスアイ	—	5.7	10,049	—
日本電信電話	8	8.2	37,900	—
卸売業 (8.7%)				
三井物産	22.1	18.8	26,451	—
住友商事	18.3	9.5	11,476	—
三菱商事	9.5	10.7	25,203	—
阪和興業	54	10	6,360	—
小売業 (0.5%)				
ローソン	1.6	0.5	3,940	—
ユニグループ・ホールディングス	14	—	—	—
銀行業 (18.5%)				
西日本フィナンシャルホールディングス	—	22.6	23,617	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	20.3	37.7	19,717	—
三井住友トラスト・ホールディングス	10	4.5	14,967	—
三井住友フィナンシャルグループ	7.4	8.9	30,794	—
千葉銀行	—	35	20,895	—
百五銀行	—	21	8,127	—
みずほフィナンシャルグループ	149.4	175.4	30,238	—
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
野村ホールディングス	—	16	7,459	—
保険業 (2.0%)				
第一生命ホールディングス	4.4	11	16,186	—
その他金融業 (1.6%)				
興銀リース	—	3.2	6,726	—
リコーリース	1.6	2	5,746	—
サービス業 (3.4%)				
りらいあコミュニケーションズ	—	12	11,196	—
日本郵政	—	3	3,882	—
ダイセキ	2.5	6.3	12,392	—
合 計	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	742.7	937.9	802,474	802,474
	銘柄数 <比率>	銘柄数 <比率>	銘柄数 <比率>	銘柄数 <比率>
	43銘柄	51銘柄	<98.8%>	<98.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2016年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	802,474	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,659	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	812,134	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年10月11日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	812,134,257円
コール・ローン等	459,747
株式(評価額)	802,474,760
未収配当金	9,199,750
b 負債	48
その他未払費用	48
c 純資産総額(a - b)	812,134,209
元本	509,087,255
次期繰越損益金	303,046,954
d 受益権総口数	509,087,255口
1万口当たり基準価額(c / d)	15,953円

(注1) 信託財産に係る期首元本額453,407,433円、期中追加設定元本額128,168,406円、期中一部解約元本額72,488,584円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

イオン好配当グリーン・バランス・オープン 136,069,736円

損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型) 373,017,519円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.5953円

■損益の状況

(2015年10月9日から2016年10月11日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	22,689,542円
受取配当金	22,692,500
受取利息	712
その他収益金	63
支払利息	△ 3,733
b 有価証券売買損益	△ 50,399,418
売買益	47,783,326
売買損	△ 98,182,744
c 信託報酬等	△ 490
d 当期損益金(a + b + c)	△ 27,710,366
e 前期繰越損益金	295,557,142
f 解約差損益金	△ 42,111,416
g 追加信託差損益金	77,311,594
h 合計(d + e + f + g)	303,046,954
次期繰越損益金(h)	303,046,954

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2016年11月24日）

< 計算期間 2015年11月25日～2016年11月24日 >

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 券 組 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設 定 日) 2007年7月13日	円		%	%	百万円
	10,000		—	—	497
1期(2007年11月26日)	9,641	△	3.6	97.2	478
2期(2008年11月25日)	7,990	△	17.1	97.4	475
3期(2009年11月24日)	8,766		9.7	96.9	518
4期(2010年11月24日)	8,679	△	1.0	96.5	466
5期(2011年11月24日)	8,382	△	3.4	97.1	424
6期(2012年11月26日)	9,675		15.4	96.1	464
7期(2013年11月25日)	11,699		20.9	96.0	544
8期(2014年11月25日)	13,680		16.9	93.9	614
9期(2015年11月24日)	13,541	△	1.0	92.4	655
10期(2016年11月24日)	12,229	△	9.7	89.9	626

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア/オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況の推移

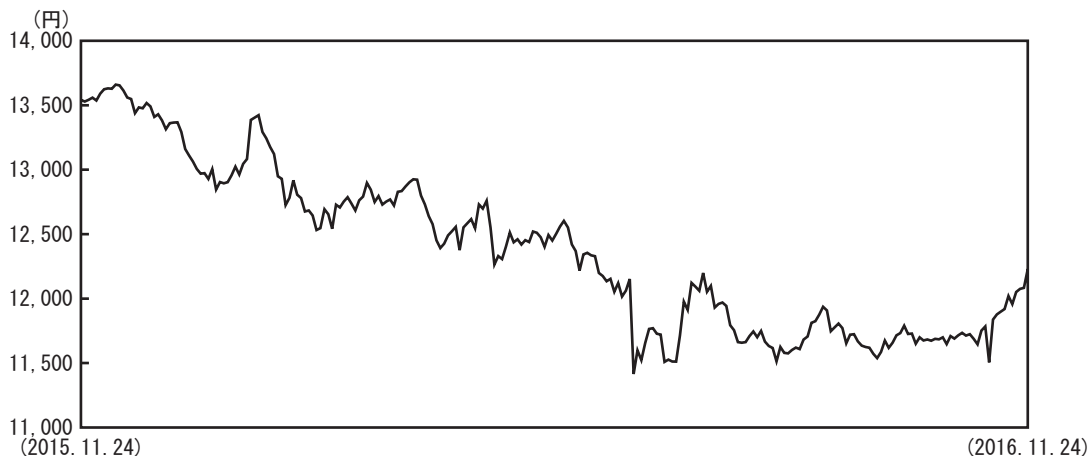
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率
		騰	落 率	
(期 首) 2015年11月24日	円		%	%
	13,541		—	92.4
11月末	13,537		△ 0.0	92.3
12月末	13,368		△ 1.3	91.6
2016年 1月末	13,386		△ 1.1	95.3
2月末	12,654		△ 6.6	95.2
3月末	12,925		△ 4.5	93.5
4月末	12,551		△ 7.3	92.5
5月末	12,603		△ 6.9	94.9
6月末	11,764		△13.1	94.1
7月末	11,943		△11.8	93.0
8月末	11,812		△12.8	92.1
9月末	11,618		△14.2	91.0
10月末	11,713		△13.5	90.5
(期 末) 2016年11月24日		12,229	△ 9.7	89.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首 : 13,541円
 期末 : 12,229円
 騰落率 : △9.7%

■ 基準価額の主な変動要因

海外の通貨が円に対し売られたことによる為替要因のマイナスを主因に、騰落率はマイナスとなりました。

■投資環境

【債券市場】

○米国債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて上昇しました。

年初の世界的な景気先行き不安の高まりや6月の英国のEU離脱選択などを受けて、早期利上げ観測が後退するなか、7月上旬にかけて利回りは低下傾向で推移しました。しかし、11月に米国大統領選でトランプ氏が勝利し、物価上昇や財政悪化への懸念が高まると、利回りは前期末を上回る水準まで大幅に上昇しました。

○英国債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて低下しました。

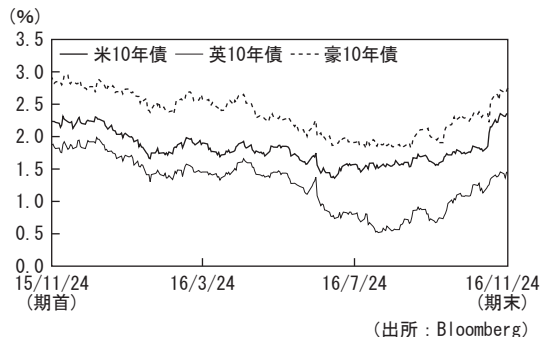
6月に英国がEU離脱を選択し、英国経済の不透明感が高まったことやBOE（イングランド銀行）が金融緩和を決定したことから、8月にかけて、利回りは大幅に低下しました。しかし、その後は、ポンド安による物価上昇懸念の高まりから、利回りは上昇傾向で推移しました。

○豪州債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて低下しました。

8月にかけては、RBA（オーストラリア準備銀行）による政策金利の引き下げなどにより、利回りは低下しました。その後は、米欧債券の利回り上昇に連動し、豪州債券の利回りも上昇しました。

主要各国利回りの推移



【為替市場】

○ドル円市場

当期末は前期末に比べて円高ドル安となりました。

米国の早期利上げ観測の後退により、米国金利が低下したことから、10月までは円高ドル安基調が継続しました。しかし、その後は、11月に米国大統領選でトランプ氏が勝利し、米国金利が上昇したことから、ドルを買い戻す動きが強まりました。

○ポンド円市場

当期末は前期末に比べて円高ポンド安となりました。

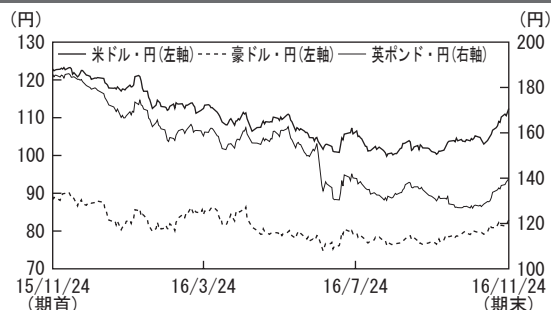
6月に英国がEU離脱を選択し、英国経済の不透明感が高まったことやBOE（イングランド銀行）が金融緩和を決定したことから、円高ポンド安が進行しました。

○豪ドル円市場

当期末は前期末と比べて円高豪ドル安となりました。

世界的な景気先行き不安の高まりや英国のEU離脱選択などを受けて、リスク回避の動きが強まったことや、RBA（オーストラリア準備銀行）が政策金利の引き下げを行ったことから、円高豪ドル安基調で推移しました。

為替レートの推移

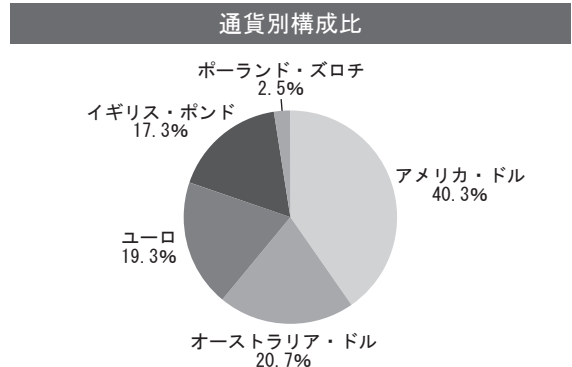


(出所：Bloomberg)

(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

債券の組入れにつきましては、米国を中心とした北米を40%程度、英国を中心とした欧州を40%、豪州を中心としたアジア／オセアニアを20%程度として、分散投資を意識したポートフォリオ構成としました。



(注1) 比率は、第10期末における組入債券評価額に対する割合。
 (注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

今後も、インカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、中長期的なトータルリターンの上を目指します。

国別配分では、相対的に投資魅力度が高いと考える、米国や英国、豪州のウェイトを高位に保ち、引き続き分散投資を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

(2015年11月25日から2016年11月24日まで)

項 目	
そ の 他 費 用	12円
(保 管 費 用)	(12)
(そ の 他)	(0)
合 計	12

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については8ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2015年11月25日から2016年11月24日まで)

		買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ 国 債 証 券	千アメリカ・ドル 490	千アメリカ・ドル 299 (50)
	オーストラリア 国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 132	千オーストラリア・ドル 95 (-)
	イギリス 国 債 証 券	千イギリス・ポンド 94	千イギリス・ポンド - (84)
国	ユ ー ロ 国 債 証 券	千ユーロ 227	千ユーロ - (-)
	フ ラ ン ス 国 債 証 券	227	- (-)
	ユ ー ロ 通 貨 計 国 債 証 券	227	- (-)

- (注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2015年11月25日から2016年11月24日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
US TSY BOND 23/08/15	千円 52,545	US TREASURY N/B 8.75 2017/05/15	千円 31,244
FRANCE 0.A.T. 6.0 2025/10/25	29,004	AUSTRALIAN GOVT. 5.75 2021/05/15	7,496
TREASURY 8.0 2021/06/07	16,947		
AUSTRALIAN GOVT. 5.75% 2022/07/15	11,314		

- (注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。
 (注3) 邦貨換算金額は月中の取引を各月末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■ 利害関係人との取引状況（2015年11月25日から2016年11月24日まで）

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■ 組入資産の明細

下記は損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド（512,484千口）の内容です。

○ 外国（外貨建）公社債

（2016年11月24日現在）

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 1,629	千アメリカ・ドル 2,020	千円 227,211	% 36.3	% —	% 16.3	% 19.9	% —
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,200	千オーストラリア・ドル 1,403	116,453	18.6	—	9.0	9.6	—
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 528	千イギリス・ポンド 695	97,249	15.5	—	5.9	6.5	3.0
ポ ー ラ ン ド	千ポーランド・ズロチ 480	千ポーランド・ズロチ 523	13,999	2.2	—	—	2.2	—
ユ ー ロ	千ユーロ 50	千ユーロ 62	7,359	1.2	—	1.2	—	—
	オ ラ ン ダ	65	68	8,106	1.3	—	—	1.3
	フ ラ ン ス	311	464	55,043	8.8	—	8.8	—
	イ タ リ ア	290	322	38,158	6.1	—	—	6.1
ユ ー ロ 小 計	716	917	108,668	17.3	—	10.0	6.1	1.3
合 計	—	—	563,583	89.9	—	41.2	44.3	4.3

（注1）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注4）当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○外国（外貨建）公社債銘柄別

(2016年11月24日現在)

区分	銘柄	種類	年 利率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
ア メ リ カ	US TSY BOND23/08	国債証券	6.2500%	千アメリカ・ドル 660	千アメリカ・ドル 831	千円 93,450	2023/08/15
	US TREASURY N/B 8.125% 08/15/19	国債証券	8.1250	460	543	61,083	2019/08/15
	US TREASURY N/B 7.875 2021/02/15	国債証券	7.8750	170	212	23,894	2021/02/15
	US TREASURY N/B 7.625 2022/11/15	国債証券	7.6250	60	78	8,879	2022/11/15
	US TREASURY N/B 8.0 2021/11/15	国債証券	8.0000	119	153	17,268	2021/11/15
	US TREASURY N/B 8.75 2020/08/15	国債証券	8.7500	160	201	22,636	2020/08/15
通貨小計	6銘柄	—	—	1,629	2,020	227,211	—
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVT. 5.75 2021/05/15	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 625	千オーストラリア・ドル 722	59,928	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75%2022/07/15	国債証券	5.7500	575	681	56,524	2022/07/15
通貨小計	2銘柄	—	—	1,200	1,403	116,453	—
イ ギ リ ス	UK TREASURY 6.0 2028/12/07	国債証券	6.0000	千イギリス・ポンド 180	千イギリス・ポンド 266	37,268	2028/12/07
	TREASURY 8.0 2021/06/07	国債証券	8.0000	220	292	40,916	2021/06/07
	TREASURY 8.75 2017/08/25	国債証券	8.7500	128	136	19,065	2017/08/25
通貨小計	3銘柄	—	—	528	695	97,249	—
ポーランド	POLAND GOVT BOND 5.5% 2019/10/25	国債証券	5.5000	千ポーランド・ズロチ 480	千ポーランド・ズロチ 523	13,999	2019/10/25
通貨小計	1銘柄	—	—	480	523	13,999	—
ユ ー ロ (オランダ)	NETHERLANDS GOVT 3.75 2023/01/15	国債証券	3.7500	千ユーロ 50	千ユーロ 62	7,359	2023/01/15
国小計	1銘柄	—	—	50	62	7,359	—
ユ ー ロ (ベルギー)	BELGIAN 0300 5.5 2017/09/28	国債証券	5.5000	65	68	8,106	2017/09/28
国小計	1銘柄	—	—	65	68	8,106	—
ユ ー ロ (フランス)	FRANCE O. A. T. 8.5 2023/04/25	国債証券	8.5000	87	133	15,845	2023/04/25
	FRANCE O. A. T. 6.0 2025/10/25	国債証券	6.0000	224	330	39,197	2025/10/25
国小計	2銘柄	—	—	311	464	55,043	—
ユ ー ロ (イタリア)	BTPS 4.5 2019/03/01	国債証券	4.5000	140	153	18,156	2019/03/01
	BTPS 4.5 2020/02/01	国債証券	4.5000	150	168	20,002	2020/02/01
国小計	2銘柄	—	—	290	322	38,158	—
ユーロ通貨小計	6銘柄	—	—	716	917	108,668	—
合 計	18銘柄	—	—	—	—	563,583	—

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2016年11月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	563,583	89.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	63,148	10.1
投 資 信 託 財 産 総 額	626,731	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(597,331千円)の投資信託財産総額(626,731千円)に対する比率は、95.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.43円、1オーストラリア・ドル=82.95円、1イギリス・ポンド=139.78円、1ポーランド・ズロチ=26.74円、1ユーロ=118.49円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年11月24日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	626,731,396円
コール・ローン等	55,125,507
公社債(評価額)	563,583,075
未収利息	8,022,814
b 負債	—
c 純資産総額(a-b)	626,731,396
元本	512,484,824
次期繰越損益金	114,246,572
d 受益権総口数	512,484,824口
1万口当たり基準価額(c/d)	12,229円

(注1) 信託財産に係る期首元本額484,186,509円、期中追加設定元本額76,129,248円、期中一部解約元本額47,830,933円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン高金利外国債券オープン(毎月分配型)	322,417,459円
イオン好配当グリーン・バランス・オープン	190,067,365円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.2229円

■損益の状況

(2015年11月25日から2016年11月24日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	30,421,826円
受取利息	30,431,969
支払利息	△ 10,143
b 有価証券売買損益	△ 93,770,361
売買益	837,113
売買損	△ 94,607,474
c 信託報酬等	△ 604,228
d 当期損益金(a+b+c)	△ 63,952,763
e 前期繰越損益金	171,467,650
f 解約差損益金	△ 11,919,067
g 追加信託差損益金	18,650,752
h 合計(d+e+f+g)	114,246,572
次期繰越損益金(h)	114,246,572

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。